

「南信州鳥獣害対策アカデミー」による地域全体の情報共有とスキルアップセミナー

長野県南信州地域振興局林務課 鳥獣対策専門員 ○久保田 淳

要旨

県内で最も野生鳥獣被害が多い南信州地域振興局管内において、「南信州鳥獣害対策アカデミー」を開講し、地域全体の野生鳥獣対策のスキルアップを図った。また、市町村鳥獣対策担当者の情報共有の場としても有効であった。

はじめに

南信州管内は、集落全体を囲む広域防護柵の設置や年間約7,000頭のニホンジカ、イノシシの捕獲により、農林業被害は減少している。しかし、依然として多くの課題を抱え、将来的な捕獲従事者の急激な減少が確定している中、積極的な対応を行う必要がある。

1 南信州地域の野生鳥獣対策の課題

- (1) ニホンザルの捕獲数は伸びているが、被害額は増え続けている。広域防護柵による抑止力が低く、大型捕獲檻も設置直後は比較的多くの個体が捕獲できるが、継続性に欠ける。檻の管理にかなりの労力がかかることから、従事者の負担が大きい。
- (2) 野生鳥獣対策の行政的な主軸は、市町村担当者がメインとなるケースが多いが、ほとんどが専門的なポジションではなく、林務全般（治山、林業、森林整備、林産、林業労働、野生鳥獣）を担当している。それ以外にも土木、観光、地域振興なども兼務していることもあり、多忙を極めている。そのため、野生鳥獣対策の基本的な知識や狩猟行政の理解を十分に行う余裕がなく、獵友会への依存が強い。ある程度経験を積んでも、異動により、培ったスキルが消滅する。
14市町村の担当者が情報を共有して、連携するテーブルがほとんどないことも課題である。
- (3) 南信州管内の「飯伊連合獵友会」は県下最大の会員数（約700人）であるが、40歳以下が全体の8%と、極端な年齢構成をなっている。現在の有害鳥獣捕獲を支えているのは、70歳代がほとんどで、10年後には、これらの会員が捕獲に関与できなくなることを想定すると、個体数管理が極めて難しくなる。特に銃所持者は、現在の約400人から2028年には150人程度まで減少すると推測している。14市町村で平均すると、約10人と危機的な状況である。
- (4) ニホンジカ、イノシシ、ニホンザル、ツキノワグマなどの大型獣類の対策が中心となってきたが、カラス、ムクドリ、ヒヨドリなど鳥類による被害（リンゴ、ナシ、トウモロコシなどの食害）も果樹園の経営にかなりの影響が出ている。その対応を緊急的に行う必要がある。個体数調整や捕獲がかなり困難であるため、難敵である。
- (5) 天竜川水系の魚類の減少や、放流するアユの食害の大きな要因となっている「カワウ」についても漁協組合から対策の要望を受けているが、具体的な対応が遅れていた。

2 南信州野生鳥獣被害対策チームと地域の課題対応

- (1) 長野県では、野生鳥獣対策の横断的な対応を行うため、各地域振興局に「対策チーム」を設置している。南信州地域振興局では、林務課、農政課、農業改良普及センターが中心となり、「南信州野生鳥獣被害対策チーム」を組織化し、地域の課題に対して連携して対応を行っている。例えば、ある農業者から被害の相談を受けた場合、情報を共有し、被害調査や被害対策支援を共同で行っている。それぞれの担当者が持っているスキルや普及用の対策用品を共有することで、より充実した内容での実施が可能となる。
- (2) 前述した課題に対して、対策チームで検討した結果、通常の対応に加えて、地域全体のスキルアップを図り、未来の狩猟者を確保するための「セミナー」を濃密に実施する企画が生まれた。「南信州鳥獣害対策アカデミー」と名付け、次のような条件を設定した。
- (ア) 誰でも参加できる高い自由度を目指す。
- (イ) 月に1回程度は実施する。
- (ウ) 基本は予算をゼロで実施していくが、利用可能なソフト事業があれば、それぞれで持ち寄る。
- (エ) 「座学」のみではなく、現地実習などをしっかりとカリキュラムに入れて、生きた技術の習得を目指す。
- (3) 下伊那漁業協同組合と協議を重ね、カワウ個体数調査を行い、営巣地を観察した結果、エアライフルを使用した個体数調整が可能であることが判明した。関係機関と調整し、飯伊連合猟友会から特にエアライフルの技術に優れた会員を選抜し、平成29年度より捕獲を開始した。

3 南信州鳥獣害対策アカデミーの実施

平成29年度から始まったアカデミーの実施内容は以下のとおりである。

(表一) H29 実施内容

年 月 日	テーマ	反省点・効果
①H29.4.19	開講式・猟政や補助事業の解説	行政の出席が少ない
②H29.5.13	解体処理車両の見学、講演会	単体での利用不可に批判
③H29.5.20	サル対策①モンキードック講習会	モンキードック 1頭誕生
④H29.6.23	カワウ対策研修会	カワウ対策の理解深まる
⑤H29.7.31	電気柵研修+管内電気柵チェック	研修資材が一部足りない
⑥H29.8.29	鳥類対策 (カラス、ムクドリ、ヒヨドリ)	スタッフのスキルアップ
⑦H29.9.26	サル対策② 市町村の取組と三重県事例	関心高い。南部出席少
⑧H29.10.13	サル対策③ ②と同じ内容	南部で実施、出席者少
⑨H29.12.19	鳥獣対策用品大展示会 (9社・団体+飯田市)	大盛況、農業者出席少
⑩H30.2.23	⑨の資材の具体的実例講演会 (三重県でのサル対策)	(計画中)

全体の参加者数は約450名。

開催の様子



① 開講式



② 移動式解体車両



③ モンキードッグ



④ カワウ対策



⑤ 電気柵講習



⑥ 鳥類対策



⑦ サル対策(1)



⑧ サル対策(2)



⑨ 対策用品展示会



⑨ 対策用品展示会

4 平成 29 年度の活動で得たもの、失敗したこと

- (1) 基本的な野生動物の生態に関する理解が進んだ。
- (2) 地域の農協、農業関係者との連携が深まった。
- (3) 大きな課題であったサル対策の新たな方向性が見えてきた。特に ICT を利用した科学的な捕獲は、この地域に実施例がなく、新たな技術の情報発信が実現した。
- (4) 市町村担当者の出席が当初は少なかったが、徐々に増えてきた。
- (5) 電気柵、広域防護柵の点検を通じて、管理体制の強化が必要であることが判明した。
- (6) 14 市町村の情報共有のテーブルを用意することができた。
- (7) 準備不足で、必要な機材が足りずに満足な実習ができないケースがあった。
- (8) 展示会は参加者、出展者の満足度が高い。
- (9) 参加者が少ないセミナーもあり、情報発信力を高める工夫が必要と考える。

5 今後の活動

平成 30 年度は次のような企画が検討されている。

- (1) 同じ内容を繰り返すケースも重要で、広く深く理解を進める。

- (2) 具体的なサル対策のモデルケースを実現させる。
- (3) 平成 30 年度から新規の鳥獣対策担当となる市町村担当者に厚い支援を行う。
- (4) 電気柵、広域防護柵の管内全域の点検を実施する。
- (5) 他の地域振興局と連携した広域なセミナーも検討する。

6 その他 カワウの個体数調整について

下伊那漁業協同組合から要望に対して、カワウの個体数調整に着手した。しかし、これは行政主体ではなく、漁業組合が当事者として行動することを前提に行っている。

捕獲方法は以下のとおりである。

- (1) 個体数調査により、営巣地における生息数、巣数を定期的にカウントする。
- (2) 目標となる捕獲数を決定し、警察署、地元自治体、猟友会、JR、土地所有者との調整、連絡
- (3) 営巣状況（抱卵の開始、ヒナの生育状況）から捕獲日を決定する。
- (4) 年間に 3 回、1 回の捕獲時間を 1 時間に定め、営巣中のカワウをエアライフルで捕獲する。
- (5) 捕獲後にストレスによる営巣地の放棄が発生していないことを個体数調査で確認する。

営巣地でのエアライフルを使用した捕獲は、全国的には失敗例も多く、営巣地からカワウが拡散して、より個体数が増加する危険性も高い。少ない回数と短時間で、効率的に捕獲することが重要である。この方法を 10 年以上継続して実施し、カワウの生息数を最小限に維持していくことが最終目標であり、絶滅させずにこの営巣地において生息数をコントロールすることが、アユ等の食害を減少させるポイントとなる。また、アカデミーを通じて、この活動を県内外の漁協組合員に情報発信して、流域全体でカワウの情報収集、個体数調整を行うよう進めていく。

下伊那漁業協同組合では、平成 29 年度中に、周辺の漁業協同組合、自治体、猟友会が参加する対策協議会の設立を企画しており、流域全体で関係者が連携することで、より長期間対策を実施する仕組みづくりを進めている。

カワウの捕獲状況



警戒心が強いため、できる限り隠れる。

約 50m の位置から射撃を行う。



営巣地は幅を持っているため、3 チーム

に分かれ、少人数で実施する。



飯伊連合獵友会の捕獲チーム

生態を理解し、ルールに沿った捕獲を行う。継続性を考慮し、若手の参加を意識している。

捕獲チームリーダー 三石氏

極めて高い射撃技術を持ち、若手への指導を実施している。

おわりに

野生鳥獣対策には、終わりはなく、関わっている関係者や被害者は、常に変わっていく。飽くことなく、このアカデミーを継続させ、農林業被害額をさらに減少させていきたい。

アカデミー開催情報が必要な方は、下記担当者まで連絡を。

長野県南信州地域振興局 林務課 林務係 担当 鳥獣対策専門員 久保田 淳

電話 0265-53-0423（直通） 電子メール minamichi-rimmu@pref.nagano.lg.jp